

公共事業の事後評価書

(国有林直轄治山事業等の期中の評価)

平成18年8月

農林水産省

1 評価の対象とした政策

事業採択後10年を経過した時点で継続中、又は直近に期中の評価を実施した年度から起算して5年を経過した事業実施地区を対象として評価を実施した。

区 分	事 業 名	評 価 実 施箇所数
直 轄 事 業	国有林直轄治山事業	3
緑資源機構事業	水源林造成事業	48
	緑資源幹線林道事業	6
計		57

2 評価を担当した部局及びこれを実施した期間

1 評価担当部局

- ① 直轄事業については、北海道、関東及び近畿中国森林管理局において実施した。(直轄事業評価担当部局一覧表別添1 [PDF:62.4KB])
- ② 緑資源機構事業については、事業実施主体が収集・把握したデータ等をもとに、林野庁森林整備部整備課において実施した。

2 評価実施期間

平成18年4月から平成18年8月

3 評価の観点

本評価においては、費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化、事業の進捗状況等について、必要性、効率性、有効性の観点等から総合的かつ客観的に評価を行った。

4 政策効果の把握の手法及びその結果

政策効果については、①森林・林業情勢その他社会経済情勢の変化、②事業の進捗状況、③費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等の評価項目の点検により、総合的かつ客観的に把握し、事業の継続等の方針決定に反映した。これらの評価項目に係る事業地区毎の取りまとめ結果については、「地区別評価結果」(別添2) [PDF:69.8KB] に示すとおりである。

5 学識経験を有する者の意見の活用に関する事項

直轄事業については北海道、関東及び近畿中国森林管理局において、緑資源機構事業については林野庁において、学識経験者で構成する第三者委員会を設け専門的見地から意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。

同委員会での意見の概要は以下のとおりであった。

1 直轄事業

国有林直轄治山事業

北海道、関東及び近畿中国森林管理局における事業地区毎の評価は下流域の保全、地元の要望等から事業を継続することが妥当との意見が出された。なお、引き続き現地の自然条件に応じた工種・工法の採用等周辺環境との調和に努めつつ事業を実施することが重要との意見が出された。

2 緑資源機構事業

(1) 水源林造成事業

森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道関連施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが妥当との意見が出された。

また、広葉樹化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分が一定程度以上を占める地区については一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続することとの意見が出された。

(2) 緑資源幹線林道事業

森林の有する多面的機能の発揮、林業・林産業の活動の見通し、地域振興への貢献度等を総合的に判断した結果、事業を継続することが妥当との意見が出された。

また、事業効果の早期発現や事業費の縮減、自然環境への負荷の低減等を図る観点から、一部の路線について計画変更のうえ、事業を継続することが妥当との意見が出された。

さらに、貴重動物のモニタリング調査等に基づき、環境の保全に配慮して事業を実施することが適当であるなどの意見が出された。

各事業地区毎の第三者委員会の意見は、地区別評価結果 [\(別添2\)](#) [PDF:69.8KB] のとおりである。

各委員会の委員構成は、第三者委員会名簿 [\(別添3\)](#) [PDF:58.4KB] のとおりである。

6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項

評価実施地区毎に「期中の評価個表」を作成し、インターネット等で公表することとしている。(問合せ先一覧表 [別添4](#) [PDF:78.1KB])

直轄事業

北海道、関東及び近畿中国森林管理局に設置している第三者委員会における資料、議事概要、評価に用いたデータ等については、各森林管理局においてインターネット等で公表することとしている。

緑資源機構事業

林野庁に設置している第三者委員会における資料、議事概要、評価に用いたデータ等については、農林水産省情報公開窓口において縦覧に供することとしている。

7 評価の結果

直轄事業の国有林直轄治山事業は、対象となる3地区について、評価を実施したところ、引き続き事業を推進することとなった。

緑資源機構事業の水源林造成事業は、対象となる48地区について、評価を実施したところ、引き続き現計画で事業を推進することとされた地区が34地区、事業計画の変更を行う必要があるとされた地区が14地区となった。

緑資源機構事業の緑資源幹線林道事業は、対象となる6地区について、評価を実施したところ、引き続き現計画で事業を推進することとされた地区が4地区、事業計画の変更を行う必要があるとされた地区が2地区となった。

各事業地区毎の評価結果は、地区別評価結果([別添2](#)) [PDF:69.8KB] のとおりである。

平成18年度 期中の評価実施地区一覧表

2 緑資源機構事業
(1) 水源林造成事業

林野庁 森林整備部 整備課

整理番号	事業名	事業実施地区名	契約件数	植栽面積	実施方針
1	水源林造成事業	東北北海道整備局 昭和36年度契約地	68	4,465	計画変更
2	水源林造成事業	東北北海道整備局 昭和41年度契約地	31	2,207	計画変更
3	水源林造成事業	東北北海道整備局 昭和46年度契約地	88	6,647	継続
4	水源林造成事業	東北北海道整備局 昭和51年度契約地	28	1,446	継続
5	水源林造成事業	東北北海道整備局 昭和56年度契約地	43	1,120	継続
6	水源林造成事業	東北北海道整備局 昭和61年度契約地	29	609	継続
7	水源林造成事業	東北北海道整備局 平成3年度契約地	49	969	継続
8	水源林造成事業	東北北海道整備局 平成8年度契約地	66	1,059	継続
9	水源林造成事業	関東整備局 昭和36年度契約地	61	2,284	計画変更
10	水源林造成事業	関東整備局 昭和41年度契約地	94	2,733	計画変更
11	水源林造成事業	関東整備局 昭和46年度契約地	63	1,647	計画変更
12	水源林造成事業	関東整備局 昭和51年度契約地	36	619	継続
13	水源林造成事業	関東整備局 昭和56年度契約地	24	362	継続
14	水源林造成事業	関東整備局 昭和61年度契約地	22	322	継続
15	水源林造成事業	関東整備局 平成3年度契約地	26	204	継続
16	水源林造成事業	関東整備局 平成8年度契約地	80	422	継続
17	水源林造成事業	中部整備局 昭和36年度契約地	85	9,186	計画変更
18	水源林造成事業	中部整備局 昭和41年度契約地	79	3,140	計画変更
19	水源林造成事業	中部整備局 昭和46年度契約地	69	2,638	計画変更
20	水源林造成事業	中部整備局 昭和51年度契約地	41	1,034	継続
21	水源林造成事業	中部整備局 昭和56年度契約地	52	1,061	継続
22	水源林造成事業	中部整備局 昭和61年度契約地	30	833	計画変更
23	水源林造成事業	中部整備局 平成3年度契約地	46	803	継続
24	水源林造成事業	中部整備局 平成8年度契約地	49	461	継続
25	水源林造成事業	近畿北陸整備局 昭和36年度契約地	98	4,973	計画変更
26	水源林造成事業	近畿北陸整備局 昭和41年度契約地	72	3,298	計画変更
27	水源林造成事業	近畿北陸整備局 昭和46年度契約地	62	2,085	計画変更
28	水源林造成事業	近畿北陸整備局 昭和51年度契約地	45	1,407	計画変更
29	水源林造成事業	近畿北陸整備局 昭和56年度契約地	62	1,652	継続
30	水源林造成事業	近畿北陸整備局 昭和61年度契約地	41	721	継続
31	水源林造成事業	近畿北陸整備局 平成3年度契約地	55	802	継続
32	水源林造成事業	近畿北陸整備局 平成8年度契約地	79	845	継続
33	水源林造成事業	中国四国整備局 昭和36年度契約地	113	7,061	計画変更
34	水源林造成事業	中国四国整備局 昭和41年度契約地	172	4,458	継続
35	水源林造成事業	中国四国整備局 昭和46年度契約地	132	2,958	継続
36	水源林造成事業	中国四国整備局 昭和51年度契約地	65	1,500	継続
37	水源林造成事業	中国四国整備局 昭和56年度契約地	96	1,739	継続
38	水源林造成事業	中国四国整備局 昭和61年度契約地	42	612	継続
39	水源林造成事業	中国四国整備局 平成3年度契約地	113	1,474	継続
40	水源林造成事業	中国四国整備局 平成8年度契約地	160	1,886	継続
41	水源林造成事業	九州整備局 昭和36年度契約地	89	2,546	継続
42	水源林造成事業	九州整備局 昭和41年度契約地	97	2,636	継続
43	水源林造成事業	九州整備局 昭和46年度契約地	121	2,989	継続
44	水源林造成事業	九州整備局 昭和51年度契約地	48	780	継続
45	水源林造成事業	九州整備局 昭和56年度契約地	63	746	継続
46	水源林造成事業	九州整備局 昭和61年度契約地	58	762	継続
47	水源林造成事業	九州整備局 平成3年度契約地	62	633	継続
48	水源林造成事業	九州整備局 平成8年度契約地	95	911	継続

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36～H67（最長95年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 昭和36年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 68件、植栽面積 4,465ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 167,827 百万円 総費用 (C) 92,032 百万円 分析結果 (B/C) 1.82
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和45年から平成2年にかけて減少したものの、現在なお1万5千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ41.4年生で樹高15.5m、胸高直径23.3cm、1ha当たり材積283m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の15%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、30%が石狩川水系新十津川ダム、北上川水系花山ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、48%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S41～H62（最長85年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 昭和41年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 31件、植栽面積 2,207ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 67,211 百万円 総費用 (C) 35,910 百万円 分析結果 (B/C) 1.87
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和55年以降減少傾向にあるものの、現在なお1万2千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ36.1年生で樹高14.0m、胸高直径21.1cm、1ha当たり材積240m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の14%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、21%が様似川水系様似ダム、阿武隈川水系七ヶ宿ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、46%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S46～H72（最長90年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 昭和46年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業、契約件数 88件、植栽面積 6,647ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>170,223 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>87,392 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>1.95</td> </tr> </table>	総便益 (B)	170,223 百万円	総費用 (C)	87,392 百万円	分析結果 (B/C)	1.95
総便益 (B)	170,223 百万円						
総費用 (C)	87,392 百万円						
分析結果 (B/C)	1.95						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和55年から平成2年にかけて減少したものの、現在なお2万7千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ32.4年生で樹高13.8m、胸高直径20.1cm、1ha当たり材積245m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の9%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、19%が十勝川水系仙美利ダム、名取川水系釜房ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、54%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性は認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S51～H72（最長85年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 昭和51年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 28件、植栽面積 1,446ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>31,525 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>15,356 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.05</td> </tr> </table>	総便益 (B)	31,525 百万円	総費用 (C)	15,356 百万円	分析結果 (B/C)	2.05
総便益 (B)	31,525 百万円						
総費用 (C)	15,356 百万円						
分析結果 (B/C)	2.05						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和45年から平成2年にかけて減少したものの、現在なお1万2千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、依然として私有林面積の約18%を占めており、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ27.9年生で樹高12.7m、胸高直径17.8cm、1ha当たり材積234m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の1%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、22%が十勝川水系仙美利ダム、最上川水系綱木川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、42%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性は認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S56～H87（最長95年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 昭和56年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 43件、植栽面積 1,120ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 20,578 百万円 総費用 (C) 9,659 百万円 分析結果 (B/C) 2.13
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和55年から平成2年にかけて減少したものの、現在なお1万ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、依然として私有林面積の約15%を占めており、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ23.4年生で樹高11.8m、胸高直径16.9cm、1ha当たり材積198m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の4%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、8%が様似川水系様似ダム、北上川水系四十四田ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、55%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S61～H67（最長70年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 昭和61年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 29件、植栽面積 609ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 8,376 百万円 総費用 (C) 4,197 百万円 分析結果 (B/C) 2.00
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお8千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、補植・改植を実施したことや雑草木の繁茂が著しかったため2回刈を実施したことにより下刈の平均実施回数が8.9回、除伐の平均実施回数が1.0回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に152ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、16%が名取川水系大倉ダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、49%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H3～H87（最長85年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 平成3年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 49件、植栽面積 969ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 11,002 百万円 総費用 (C) 5,457 百万円 分析結果 (B/C) 2.02
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、近年ほぼ横ばい状態にあるものの、現在なお1万5千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、補植・改植を実施したことや雑草木の繁茂が著しかったため2回刈を実施したことにより下刈の平均実施回数が9.2回、除伐の平均実施回数が0.7回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に20ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、18%が十勝川水系仙美利ダム、北上川水系花山ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、61%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H8～H97（最長90年間）
事業実施地区名	東北北海道整備局 平成8年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 66件、植栽面積 1,059ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 9,839 百万円 総費用 (C) 5,344 百万円 分析結果 (B/C) 1.84
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、近年ほぼ横ばい状態にあるものの、現在なお1万8千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は減少傾向にあるものの、依然として私有林面積の約17%を占めており、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下刈の平均実施回数が7.2回となっており、現在、下刈を毎年度実施中である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、24%が天塩川水系温根別ダム、最上川水系白川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、31%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後、下刈の実施に当たっては、良好な生育が見込めない区域等を除外し、除伐の実施に当たっては、適期実施に努めるとともに、広葉樹等は極力保残するなど針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36～H67（最長95年間）
事業実施地区名	関東整備局 昭和36年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 61件、植栽面積 2,284ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>101,487 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>47,348 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.14</td> </tr> </table>	総便益 (B)	101,487 百万円	総費用 (C)	47,348 百万円	分析結果 (B/C)	2.14
総便益 (B)	101,487 百万円						
総費用 (C)	47,348 百万円						
分析結果 (B/C)	2.14						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお7万4千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ41.9年生で樹高14.6m、胸高直径24.3cm、1ha当たり材積279m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の18%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、44%が阿賀野川水系大川ダム、利根川水系大津ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、37%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。						
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害・寒害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害・寒害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S41～H67（最長90年間）
事業実施地区名	関東整備局 昭和41年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 94件、植栽面積 2,733ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 105,825 百万円 総費用 (C) 46,607 百万円 分析結果 (B/C) 2.27
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、増加傾向にあり、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ36.7年生で樹高15.1m、胸高直径22.1cm、1ha当たり材積284m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の12%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、65%が阿賀野川水系旭ダム、相模川水系相模ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、33%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害・寒害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害・寒害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S46～H67（最長85年間）
事業実施地区名	関東整備局 昭和46年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 63件、植栽面積 1,647ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>51,091 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>22,912 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.23</td> </tr> </table>	総便益 (B)	51,091 百万円	総費用 (C)	22,912 百万円	分析結果 (B/C)	2.23
総便益 (B)	51,091 百万円						
総費用 (C)	22,912 百万円						
分析結果 (B/C)	2.23						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、増加傾向にあり、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ33.1年生で樹高13.8m、胸高直径20.0cm、1ha当たり材積259m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の12%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、42%が阿賀野川水系揚川ダム、利根川水系湯下久保ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、45%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。						
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害・寒害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害・寒害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S51～H67（最長80年間）
事業実施地区名	関東整備局 昭和51年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 36件、植栽面積 619ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>17,127 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>7,077 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.42</td> </tr> </table>	総便益 (B)	17,127 百万円	総費用 (C)	7,077 百万円	分析結果 (B/C)	2.42
総便益 (B)	17,127 百万円						
総費用 (C)	7,077 百万円						
分析結果 (B/C)	2.42						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における私有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお2万4千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ27.1年生で樹高13.2m、胸高直径18.5cm、1ha当たり材積246m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の8%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分(広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分)及び植栽木の生育が遅れている林分(植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分)を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、52%が国府川水系藤津川ダム、大井川水系畑薙第1ダム等のダムに係る流域(集水区域)内に位置しており、44%が水道施設に係る流域(集水区域)内に位置している。						
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S56～H72（最長80年間）
事業実施地区名	関東整備局 昭和56年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 24件、植栽面積 362ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>8,175 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>3,426 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.39</td> </tr> </table>	総便益 (B)	8,175 百万円	総費用 (C)	3,426 百万円	分析結果 (B/C)	2.39
総便益 (B)	8,175 百万円						
総費用 (C)	3,426 百万円						
分析結果 (B/C)	2.39						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は増加傾向にあり、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ23.2年生で樹高13.1m、胸高直径18.4cm、1ha当たり材積227m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の5%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収獲予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、61%が阿賀野川水系旭ダム、天竜川水系船明ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、23%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S61～H77（最長80年間）
事業実施地区名	関東整備局 昭和61年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 22件、植栽面積 322ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>5,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>2,415 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.24</td> </tr> </table>	総便益 (B)	5,400 百万円	総費用 (C)	2,415 百万円	分析結果 (B/C)	2.24
総便益 (B)	5,400 百万円						
総費用 (C)	2,415 百万円						
分析結果 (B/C)	2.24						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は増加傾向にあり、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が7.5回、除伐の平均実施回数が1.4回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に153ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、56%が阿賀野川水系新郷ダム、利根川水系真壁ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、15%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H3～H82（最長80年間）
事業実施地区名	関東整備局 平成3年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 26件、植栽面積 204ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>2,893 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>1,283 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.25</td> </tr> </table>	総便益 (B)	2,893 百万円	総費用 (C)	1,283 百万円	分析結果 (B/C)	2.25
総便益 (B)	2,893 百万円						
総費用 (C)	1,283 百万円						
分析結果 (B/C)	2.25						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は増加傾向にあり、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が7.4回、除伐の平均実施回数が0.6回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に15ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、46%が穴沢川水系旭ダム、富岡川水系滝川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、54%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適切と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H8～H97（最長90年間）
事業実施地区名	関東整備局 平成8年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 80件、植栽面積 422ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>4,904 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>2,108 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.33</td> </tr> </table>	総便益 (B)	4,904 百万円	総費用 (C)	2,108 百万円	分析結果 (B/C)	2.33
総便益 (B)	4,904 百万円						
総費用 (C)	2,108 百万円						
分析結果 (B/C)	2.33						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は増加傾向にあり、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が6.5回となっており、現在、下列を毎年度実施中である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、27%が国府川水系竹田川ダム、大井川水系笹間ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、64%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後、下列の実施に当たっては、良好な生育が見込めない区域等を除外し、除伐の実施に当たっては、適期実施に努めるとともに、広葉樹等は極力保残するなど針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、実施対象本数の減少に努めコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36～H67（最長95年間）
事業実施地区名	中部整備局 昭和36年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地域において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 85件、植栽面積 9,186ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 521,491 百万円 総費用 (C) 206,895 百万円 分析結果 (B/C) 2.52
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万8千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ41.9年生で樹高14.9m、胸高直径23.2cm、1ha当たり材積279m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の13%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、81%が信濃川水系生坂ダム、天竜川水系泰阜ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、8%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S41～H72（最長95年間）
事業実施地区名	中部整備局 昭和41年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 79件、植栽面積 3,140ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>149,956 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>55,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.68</td> </tr> </table>	総便益 (B)	149,956 百万円	総費用 (C)	55,963 百万円	分析結果 (B/C)	2.68
総便益 (B)	149,956 百万円						
総費用 (C)	55,963 百万円						
分析結果 (B/C)	2.68						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和55年以降減少傾向にあるものの、現在なお2万9千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ37.9年生で樹高14.6m、胸高直径21.5cm、1ha当たり材積267m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の12%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、66%が銚子川水系クチスボダム、矢作川水系矢作ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、22%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。						
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S46～H52（最長70年間）
事業実施地区名	中部整備局 昭和46年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地域において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 69件、植栽面積 2,638ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>103,472 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>40,432 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.56</td> </tr> </table>	総便益 (B)	103,472 百万円	総費用 (C)	40,432 百万円	分析結果 (B/C)	2.56
総便益 (B)	103,472 百万円						
総費用 (C)	40,432 百万円						
分析結果 (B/C)	2.56						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和55年以降減少傾向にあるものの、現在なお2万9千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ33.2年生で樹高12.6m、胸高直径18.5cm、1ha当たり材積208m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の11%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、74%が神通川水系有峰ダム、信濃川水系生坂ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、18%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。						
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S51～H67（最長80年間）
事業実施地区名	中部整備局 昭和51年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地域において水源をかん養するため、緑資源機構が分取造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 41件、植栽面積 1,034ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 33,144 百万円 総費用 (C) 12,734 百万円 分析結果 (B/C) 2.60
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万9千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ28.4年生で樹高12.3m、胸高直径17.6cm、1ha当たり材積209m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の7%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、78%が荘川水系水無ダム、天竜川水系平岡ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、18%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S56～H87（最長95年間）
事業実施地区名	中部整備局 昭和56年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地域において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 52件、植栽面積 1,061ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>29,083 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>10,798 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.69</td> </tr> </table>	総便益 (B)	29,083 百万円	総費用 (C)	10,798 百万円	分析結果 (B/C)	2.69
総便益 (B)	29,083 百万円						
総費用 (C)	10,798 百万円						
分析結果 (B/C)	2.69						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万7千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ23.9年生で樹高15.2m、胸高直径19.7cm、1ha当たり材積316m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の8%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、62%が木曾川水系横山ダム、神通川水系白岩川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、34%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S61～H87（最長90年間）
事業実施地区名	中部整備局 昭和61年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地域において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 30件、植栽面積 833ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 18,051 百万円 総費用 (C) 6,856 百万円 分析結果 (B/C) 2.63
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万6千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下次の平均実施回数が6.7回、除伐の平均実施回数が0.8回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に165ha実施している。 評価にあたって成林状況調査を実施したところ、広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分が多く見られたところである。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、83%が木曾川水系金原ダム、宮川水系三瀬谷ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、13%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、植栽木の生育が遅れている一部の林分や広葉樹林化しつつある一部の林分については、今後の成長を見極めつつ、林況に応じ除伐を見合わせるなど針広混交林等への誘導等を実施することとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、植栽木の生育が遅れている一部の林分や広葉樹林化しつつある一部の林分については、今後の成長を見極めつつ、林況に応じ除伐を見合わせるなど針広混交林等への誘導等を実施する。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H3～H87（最長85年間）
事業実施地区名	中部整備局 平成3年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分取造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 46件、植栽面積 803ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>14,484 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>5,410 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.68</td> </tr> </table>	総便益 (B)	14,484 百万円	総費用 (C)	5,410 百万円	分析結果 (B/C)	2.68
総便益 (B)	14,484 百万円						
総費用 (C)	5,410 百万円						
分析結果 (B/C)	2.68						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万8千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下刈の平均実施回数が7.1回、除伐の平均実施回数が0.6回となっており、枝打ちはスギ、ヒノキを対象に25ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、51%が信濃川水系宮中ダム、木曾川水系金原ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、21%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H8～H97（最長90年間）
事業実施地区名	中部整備局 平成8年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 49件、植栽面積 461ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>6,924 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>2,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.75</td> </tr> </table>	総便益 (B)	6,924 百万円	総費用 (C)	2,522 百万円	分析結果 (B/C)	2.75
総便益 (B)	6,924 百万円						
総費用 (C)	2,522 百万円						
分析結果 (B/C)	2.75						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお3万ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下掲の平均実施回数が6.1回となっており、現在、下掲を毎年度実施中である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、59%が木曾川水系川辺ダム、天竜川水系泰阜ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、36%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後、下掲の実施に当たっては、良好な生育が見込めない区域等を除外し、除伐の実施に当たっては、適期実施に努めるとともに、広葉樹等は極力保残するなど針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、実施対象本数の減少に努めコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36～H67（最長95年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 昭和36年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 98件、植栽面積 4,973ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 235,955 百万円 総費用 (C) 112,550 百万円 分析結果 (B/C) 2.10
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお2万ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ42.0年生で樹高16.0m、胸高直径22.1cm、1ha当たり材積303m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の16%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、57%が大聖寺川水系九谷ダム、新宮川水系池原ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、27%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適切と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S41～H72（最長95年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 昭和41年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 72件、植栽面積 3,298ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>132,205 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>60,936 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.17</td> </tr> </table>	総便益 (B)	132,205 百万円	総費用 (C)	60,936 百万円	分析結果 (B/C)	2.17
総便益 (B)	132,205 百万円						
総費用 (C)	60,936 百万円						
分析結果 (B/C)	2.17						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお1万6千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ37.0年生で樹高15.6m、胸高直径22.1cm、1ha当たり材積301m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の12%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、41%が日高川水系椿山ダム、由良川水系大野ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、45%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。						
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S46～H72（最長90年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 昭和46年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 62件、植栽面積 2,085ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 67,116 百万円 総費用 (C) 32,619 百万円 分析結果 (B/C) 2.06
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお1万5千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ32.8年生で樹高12.9m、胸高直径18.3cm、1ha当たり材積230m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の14%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分(広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分)及び植栽木の生育が遅れている林分(植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分)を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、28%が新宮川水系小森ダム、九頭竜川水系鷺ダム、等のダムに係る流域(集水区域)内に位置しており、51%が水道施設に係る流域(集水区域)内に位置している。
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S51～H47（最長60年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 昭和51年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 45件、植栽面積 1,407ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>39,334 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>16,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.34</td> </tr> </table>	総便益 (B)	39,334 百万円	総費用 (C)	16,825 百万円	分析結果 (B/C)	2.34
総便益 (B)	39,334 百万円						
総費用 (C)	16,825 百万円						
分析結果 (B/C)	2.34						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお1万3千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ28.4年生で樹高12.5m、胸高直径17.7cm、1ha当たり材積217m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の11%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、52%が九頭竜川水系石徹白ダム、新宮川水系二津野ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、33%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。						
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 <u>一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</u>						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S56～H77（最長85年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 昭和56年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 62件、植栽面積 1,652ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>39,261 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>15,625 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.51</td> </tr> </table>	総便益 (B)	39,261 百万円	総費用 (C)	15,625 百万円	分析結果 (B/C)	2.51
総便益 (B)	39,261 百万円						
総費用 (C)	15,625 百万円						
分析結果 (B/C)	2.51						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお1万5千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ22.8年生で樹高11.9m、胸高直径16.7cm、1ha当たり材積200m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の6%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分(広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分)及び植栽木の生育が遅れている林分(植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分)を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、55%が新宮川水系風屋ダム、九頭竜川水系真名川ダム等のダムに係る流域(集水区域)内に位置しており、27%が水道施設に係る流域(集水区域)内に位置している。						
⑤ 地元(受益者、地方公共団体等)の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫(列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等)することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S61～H77（最長80年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 昭和61年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 41件、植栽面積 721ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>13,454 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>5,564 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.42</td> </tr> </table>	総便益 (B)	13,454 百万円	総費用 (C)	5,564 百万円	分析結果 (B/C)	2.42
総便益 (B)	13,454 百万円						
総費用 (C)	5,564 百万円						
分析結果 (B/C)	2.42						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、平成2年から平成12年にかけて減少したものの、現在なお1万4千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が7.1回、除伐の平均実施回数が1.2回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に293ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、57%が新宮川水系風屋ダム、九頭竜川水系仏原ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、26%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所に厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H3～H87（最長85年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 平成3年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 55件、植栽面積 802ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>12,210 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>4,974 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.45</td> </tr> </table>	総便益 (B)	12,210 百万円	総費用 (C)	4,974 百万円	分析結果 (B/C)	2.45
総便益 (B)	12,210 百万円						
総費用 (C)	4,974 百万円						
分析結果 (B/C)	2.45						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万5千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が6.2回、除伐の平均実施回数が0.7回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に76ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、32%が九頭竜川水系石徹白ダム、手取川水系大日川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、60%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適切と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H8～H102（最長95年間）
事業実施地区名	近畿北陸整備局 平成8年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 79件、植栽面積 845ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>10,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>4,062 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.60</td> </tr> </table>	総便益 (B)	10,561 百万円	総費用 (C)	4,062 百万円	分析結果 (B/C)	2.60
総便益 (B)	10,561 百万円						
総費用 (C)	4,062 百万円						
分析結果 (B/C)	2.60						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万9千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が6.1回となっており、現在、下列を毎年度実施中である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、36%が新宮川水系池原ダム、手取川水系手取川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、34%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後、下列の実施に当たっては、良好な生育が見込めない区域等を除外し、除伐の実施に当たっては、適期実施に努めるとともに、広葉樹等は極力保残するなど針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、実施対象本数の減少に努めコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36～H67（最長95年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 昭和36年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 113件、植栽面積 7,061ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 327,099 百万円 総費用 (C) 131,244 百万円 分析結果 (B/C) 2.49
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万2千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ41.6年生で樹高17.2m、胸高直径24.4cm、1ha当たり材積355m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の15%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、44%が那賀川水系小見野々ダム、太田川水系柴木川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、41%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分について、分収造林契約に基づく契約相手方との協議等を経て、事業の実施方法を変更することは可能である。
第三者委員会の意見	植栽木の生育が順調な林分については、森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。 ただし、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめることとする。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：効率性を確保するため、雪害等によって広葉樹林化した一部の林分については、侵入広葉樹の育成に重点をおいた施業へ変更し、また、植栽木の生育が遅れている一部の林分については、植栽木の成長を見守りつつ、当分の間必要最小限の保育等にとどめる。 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 <p>事業の実施方針 一部の林分について事業の実施方法を見直しのうえ、継続する。</p>

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S41～H62（最長85年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 昭和41年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 172件、植栽面積 4,458ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 172,350 百万円 総費用 (C) 69,924 百万円 分析結果 (B/C) 2.46
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ37.4年生で樹高17.9m、胸高直径24.0cm、1ha当たり材積367m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の8%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、38%が吉野川水系富郷ダム、阿武川水系阿武川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、34%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S46～H72（最長90年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 昭和46年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 132件、植栽面積 2,958ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 97,986 百万円 総費用 (C) 38,393 百万円 分析結果 (B/C) 2.55
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万3千ヘクタール程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ33.5年生で樹高16.7m、胸高直径21.5cm、1ha当たり材積332m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の9%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、47%が錦川水系向道ダム、仁淀川水系面河第三ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、36%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S51～H52（最長65年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 昭和51年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 65件、植栽面積 1,500ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 38,922 百万円 総費用 (C) 15,647 百万円 分析結果 (B/C) 2.49
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万7千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ28.0年生で樹高12.7m、胸高直径16.9cm、1ha当たり材積214m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の5%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、42%が三隅川水系木都賀ダム、吉野川水系三縄ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、34%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S 56～H77（最長85年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 昭和56年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 96件、植栽面積 1,739ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>39,112 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>15,190 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>2.57</td> </tr> </table>	総便益 (B)	39,112 百万円	総費用 (C)	15,190 百万円	分析結果 (B/C)	2.57
総便益 (B)	39,112 百万円						
総費用 (C)	15,190 百万円						
分析結果 (B/C)	2.57						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万3千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ23.7年生で樹高14.3m、胸高直径19.1cm、1ha当たり材積266m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の3%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、38%が吉野川水系三縄ダム、阿武川水系佐々並河ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、49%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S 61～H57（最長60年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 昭和61年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 42件、植栽面積 612ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 11,094 百万円 総費用 (C) 4,349 百万円 分析結果 (B/C) 2.55
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情	関係市町村における民有林の未立木地面積は、昭和55年から平成2年にかけて減少したものの、現在なお1万9千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が7.7回、除伐の平均実施回数が1.2回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に307ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、50%が江の川水系八戸ダム、那賀川水系小見野々ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、37%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H3～H92（最長90年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 平成3年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 113件、植栽面積 1,474ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 21,919 百万円 総費用 (C) 8,371 百万円 分析結果 (B/C) 2.62
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万2千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下川の平均実施回数が6.9回、除伐の平均実施回数が0.6回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に223ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、24%が木屋川水系湯の原ダム、財田川水系野口ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、49%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H8～H92（最長85年間）
事業実施地区名	中国四国整備局 平成8年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 160件、植栽面積 1,886ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 23,068 百万円 総費用 (C) 8,991 百万円 分析結果 (B/C) 2.57
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万6千ヘクタール程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下列の平均実施回数が6.1回となっており、現在、下列を毎年度実施中である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、38%が神戸川水系志津見ダム、加茂川水系黒瀬ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、46%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後、下列の実施に当たっては、良好な生育が見込めない区域等を除外し、除伐の実施に当たっては、適期実施に努めるとともに、広葉樹等は極力保残するなど針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、実施対象本数の減少に努めコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S36～H62（最長90年間）
事業実施地区名	九州整備局 昭和36年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 89件、植栽面積 2,546ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 132,100 百万円 総費用 (C) 40,674 百万円 分析結果 (B/C) 3.25
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万2千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ42.8年生で樹高16.8m、胸高直径21.4cm、1ha当たり材積352m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の9%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、54%が大淀川水系田代八重ダム、小丸川水系上渡川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、27%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S41～H57（最長80年間）
事業実施地区名	九州整備局 昭和41年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 97件、植栽面積 2,636ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>114,806 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>37,148 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>3.09</td> </tr> </table>	総便益 (B)	114,806 百万円	総費用 (C)	37,148 百万円	分析結果 (B/C)	3.09
総便益 (B)	114,806 百万円						
総費用 (C)	37,148 百万円						
分析結果 (B/C)	3.09						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万2千ヘクタール程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ37.8年生で樹高16.9m、胸高直径21.9cm、1ha当たり材積379m ³ となっている。 広葉樹林化した林分の占める割合は、全体の7%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、46%が綾北川水系綾北ダム、大淀川水系田代八重ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、30%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S46～H72（最長90年間）
事業実施地区名	九州整備局 昭和46年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 121件、植栽面積 2,989ha。						
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>総便益 (B)</td> <td>105,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>総費用 (C)</td> <td>33,453 百万円</td> </tr> <tr> <td>分析結果 (B/C)</td> <td>3.16</td> </tr> </table>	総便益 (B)	105,749 百万円	総費用 (C)	33,453 百万円	分析結果 (B/C)	3.16
総便益 (B)	105,749 百万円						
総費用 (C)	33,453 百万円						
分析結果 (B/C)	3.16						
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。						
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ32.5年生で樹高15.9m、胸高直径20.2cm、1ha当たり材積355m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の9%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。						
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、52%が球磨川水系瀬戸石ダム、一ツ瀬川水系一ツ瀬ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、19%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。						
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。						
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。						
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。						
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。						
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・ 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・ 有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。						

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S51～H67（最長80年間）
事業実施地区名	九州整備局 昭和51年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 48件、植栽面積 780ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 22,651 百万円 総費用 (C) 8,293 百万円 分析結果 (B/C) 2.73
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万5千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ28.1年生で樹高15.0m、胸高直径19.3cm、1ha当たり材積320m ³ となっている。 広葉樹林化した林分の占める割合は、全体の6%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、47%が球磨川水系市房ダム、一ツ瀬川水系上一ツ瀬ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、33%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：水源林としての機能を十分発揮していることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S 56～H72（最長80年間）
事業実施地区名	九州整備局 昭和56年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 63件、植栽面積 746ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 18,623 百万円 総費用 (C) 6,529 百万円 分析結果 (B/C) 2.85
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万6ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	生育状況(注)は、スギ23.7年生で樹高13.3m、胸高直径17.3cm、1ha当たり材積272m ³ となっている。 広葉樹林化した林分及び植栽木の生育が遅れている林分の占める割合は、全体の2%である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。 (注) 林齢別の生育状況を林齢別面積で加重平均したもので、広葉樹林化した林分（広葉樹等の後生天然性樹木が過半を占める林分）及び植栽木の生育が遅れている林分（植栽木の樹高、1ha当たり材積がいずれも収穫予測表の5等地の数値を10%以上下回る林分）を含む。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、48%が一ツ瀬川水系一ツ瀬ダム、球磨川水系川辺川ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、30%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	間伐に当たっては、契約相手方の理解を得るなかで選木及び間伐方法を工夫（列状間伐や間伐率を最大限に適用した強度な間伐等）することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、水源林としての機能を十分発揮していることから、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を <u>継続</u> する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	S 61～H82（最長85年間）
事業実施地区名	九州整備局 昭和61年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 58件、植栽面積 762ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 14,338 百万円 総費用 (C) 5,781 百万円 分析結果 (B/C) 2.48
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、補植・改植を実施したことや雑草木の繁茂が著しかったため2回刈を実施したことにより下刈の平均実施回数が9.5回、除伐の平均実施回数が1.3回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に464ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、45%が筑後川水系夜明ダム、球磨川水系五木ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、35%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適切と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H3～H82（最長80年間）
事業実施地区名	九州整備局 平成3年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 62件、植栽面積 633ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 9,740 百万円 総費用 (C) 3,870 百万円 分析結果 (B/C) 2.52
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお1万4千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、補植・改植を実施したことや雑草木の繁茂が著しかったため2回刈を実施したことにより下刈の平均実施回数が9.3回、除伐の平均実施回数が0.7回となっており、枝打はスギ・ヒノキを対象に138ha実施している。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、53%が球磨川水系川辺川ダム、筑後川水系夜明ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、30%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後の除伐に当たっては、適期に実施することや植栽木の成長に支障のない広葉樹等は保残するなど、針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所厳選し、主伐を想定して選木することによりコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> 必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。

期中の評価個表

事業名	水源林造成事業	事業計画期間	H8～H87（最長80年間）
事業実施地区名	九州整備局 平成8年度契約地	事業実施主体	独立行政法人緑資源機構

事業の概要・目的	民間による造林が困難な奥地水源地帯において水源をかん養するため、緑資源機構が分収造林契約の当事者となって、急速かつ計画的に森林の造成を行う事業で、契約件数 95件、植栽面積 911ha。
① 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化等	費用対効果分析を試行した結果は以下のとおりである。 総便益 (B) 11,480 百万円 総費用 (C) 4,617 百万円 分析結果 (B/C) 2.49
② 森林・林業情勢、農山漁村の状況その他の社会経済情勢の変化	関係市町村における民有林の未立木地面積は、減少傾向にあるものの、現在なお2万1千ha程度存在し、引き続き森林造成が必要である。 また、関係市町村における私有林の不在村者所有森林は増加傾向にあり、地域における森林の管理水準の低下が危惧される。
③ 事業の進捗状況	具体的な保育実施状況は、下刈の平均実施回数が6.6回となっており、現在、下刈を毎年度実施中である。 適切な森林整備の実施により人工林としての景観の向上に配慮するとともに、作業道開設等においては景観と調和する間伐材等木材を利用した工法の採用を進めている。
④ 関連事業の整備状況	当該契約面積のうち、38%が筑後川水系松原ダム、球磨川水系市房ダム等のダムに係る流域（集水区域）内に位置しており、45%が水道施設に係る流域（集水区域）内に位置している。
⑤ 地元（受益者、地方公共団体等）の意向	周辺の平均的な山林と同様の生育をしており、所在市町村及び契約相手方からの機能発揮への期待が大きく、引き続き適期作業の計画的な実施を要望している。
⑥ 事業コスト縮減等の可能性	今後、下刈の実施に当たっては、良好な生育が見込めない区域等を除外し、除伐の実施に当たっては、適期実施に努めるとともに、広葉樹等は極力保残するなど針広混交林等の造成を目指すことによりコスト縮減を図る。また、枝打に当たっては、生育及び搬出条件の良好な箇所を厳選し、実施対象本数の減少に努めコスト縮減を図る。
⑦ 代替案の実現可能性	該当なし。
第三者委員会の意見	森林・林業情勢、植栽・保育の実施状況、植栽木等の生育状況、ダムや水道施設への効果等の公益性を総合的に検討した結果、事業を継続することが適当と考える。
評価結果及び事業の実施方針	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地域の森林の管理水準の低下が危惧されること等から、事業の必要性が認められる。 ・効率性：費用対効果分析を試行した結果、費用以上の効果が見込まれ、事業の効率性が認められる。 ・有効性：概ね適切な保育が実施されている生育途中の林分であることから、事業の有効性が認められる。 事業の実施方針 事業を継続する。